

# FIELD STORY



FIELD STORYでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

September  
2018

9

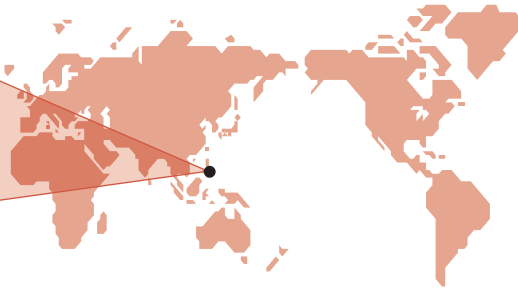
Interview

フィリピン事務所

Philippines Office



和田 義郎 所長



## 大規模な円借款を実施 マニラ首都圏に鉄道整備を

フィリピンは、人口1億人を擁する東南アジアの新興国です。製造業と海外への出稼ぎ労働を基盤にこの10年間で一人あたり国民総所得（GNI）が約2.5倍の3,600ドルにまで伸び、経済成長の黄金期を迎えています。人口も2050年まで増加すると見られ、今後も高い英語力を有する若い労働力が産業を牽引することが期待されます。

一方、フィリピンは経済成長に伴ってさまざまな課題に直面しています。人口が過密化する首都マニラでは、東京23区とほぼ同じ面積に約1,300万人が暮らしており、生活インフラの不足が深刻です。また、長年、ミンダナオ島をはじめ、島しょ地域の開発は遅れており、地域格差が広がっています。

さらに、同国は日本と同じく台風や地震などの自然災害の多い国でもあり、2013年には台風ヨランダが中部地域に上陸し、甚大な被害をもたらしました。近年は地球温暖化の影響からか、これまで被害のなかった地域も台風による洪水被害に見舞われています。

こうした中で2016年に就任したドゥテルテ大統領は全国の有権者から絶大な支持を背景に現在、治安対策や税制改革、インフラ投資などを実行に移して

います。フィリピンの最大ドナー国である日本も、①持続的経済成長のための基盤強化、②包摂的な成長のための人間の安全保障の確保、③ミンダナオにおける平和と開発を柱にフィリピンに協力しています。

①では、現在、大型の鉄道整備事業を進めています。過密化が進むマニラ首都圏ですでに高架鉄道3路線が整備されていますが、増大する交通需要に対応できず交通渋滞が深刻化しています。そこで、首都圏を南北に走る2本の鉄道整備を支援しています。

その一つが、マニラ首都圏と郊外都市を結ぶ「南北通勤鉄道」です。首都圏中心部とそこから100キロ近く北に位置する「クラーク国際空港」をつなぐほか、首都圏から南のラグナ州カラバを目指して路線の延伸も進めます。

一方、同国初の地下鉄整備も進めており、第一期の事業として2025年までに首都圏内の約25kmの地下鉄を整備する予定です。いずれも本邦技術活用条件（STEP）が適用される円借款



ミンダナオ島で農業技術を指導。現地住民（バンサモロ）の生計向上を支援

事業であり、日本企業の優れた技術を活用します。

## 首都圏で洪水対策を実施 ミンダナオでは平和構築支援を

②の取り組みとしては、防災支援に注力しています。特にマニラ首都圏は沿岸低地に位置し、2009年の台風オンダイなどによってこれまで幾度となく洪水被害を受けてきました。加えて、昨今の気候変動や首都圏の拡大を受け一層の洪水対策が必要です。

そこで、JICAは首都圏を貫くパシグ・マリキナ川を改修する円借款事業を実施しています。現在はマリキナ川下流部の堤防建設などに取り組んでおり、今後この川の上流部分の堤防建設も行います。また、2011年の熱帯暴風雨センドンで甚大な被害を受けたミ

ンダナオ島北部のカガヤン・デ・オロ市における洪水対策や、同島中心地のダバオ市の洪水対策マスタープランの策定などにも協力しています。

他方、③のミンダナオ和平への協力も忘れてはなりません。同島では1970年以降、独立を求めるイスラム系住民とフィリピン政府との間で武力紛争が続いていましたが、2014年に「モロ・イスラム解放戦線」(MILF)と政府の間で和平合意がなされ、18年7月にはついに「パンサモロ基本法」が成立するなど新自治政府の設立に向けた動きが加速しています。一方、同島では治安当局とイスラム過激派組織との散発的な戦闘や構成員の摘発が続くなど、未だに不安定な状況です。

こうした中でJICAは13年からパン

サモロ政府への円滑な移行に向けた技術協力を実施。新自治政府の樹立に先立ち、MILFや「ムスリム・ミンダナオ自治区」、地方自治体と連携し、行政能力の向上や開発計画の策定、地場産業の育成などを進めてきました。また、昨年フィリピン軍とイスラム過激派組織との間で武力紛争が発生したマラウィ市の復興に向けて無償資金協力も実施するなど、ミンダナオ島の平和と安定を粘り強く後押ししています。

フィリピンは著しい経済成長を遂げる一方、このように多くの課題を抱えています。日本は長年のODAによって同国で圧倒的な信頼を勝ち取っており、今後も「マグサイサイ賞」を受賞した青年海外協力隊事業や留学生受け入れ事業なども含め、多彩な協力を展開していきたいと考えています。

## Professional Partner

### フィリピン全土にわたる 道路・橋梁の維持管理を支援



大日本コンサルタント(株)  
海外事業部  
技術担当部長

長尾 日出男さん  
NAGAO Hideo

フィリピンでは、順調な経済発展が進む一方、全国にわたって既存道路の損傷や橋梁の経年劣化などが目立っており、これらの補修・維持管理が喫緊の課題となっています。同国政府の「公共事業道路省」(DPWH)は自前で全国の道路・橋梁の維持管理を担う一方、その技術や経験は不十分です。

こうした中で2007年に始まったのが「道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト」です。約10年にわたり、DPWH管轄下の地方事務

所の現場技術者に道路・橋梁の維持管理ノウハウを指導してきました。

長年の取り組みで包括的な支援を実現しているのがプロジェクトの大きな特徴です。フェーズ1(07~10年)で全国16地域のうち3地域を対象を絞って支援しましたが、フェーズ2(11~14年)を経てフェーズ3(16~19年)では全国すべての地域の現場技術者を技術指導しています。

また、当初はセミナーと道路・橋梁点検を中心に行っていましたが、フェーズ2では日本が約50年前に戦後賠償として建設した長大橋をはじめ、「特殊橋梁」の補修技術指導が加わったほか、DPWHの正式な規定として16種類のマニュアルも整備しました。フェーズ3では、継続して全国の点検・補修技術支援および維持管理データベースの構築なども支援しています。

これらを踏まえ、DPWHは現在、自前の予算で全国100近くの道路や橋梁、特殊橋梁の補修工事を実施中です。橋梁の補修工事には日本製の炭素繊維が用いられるなど、汎用性・品質に優れた日本の技術も活用されています。

私自身は2007年にJICA専門家としてフェーズ1に関わり、10年から当社に入社後もコンサルタントとしてプロジェクトを総括してきました。フェーズ2の途中でDPWHの多くのベテラン技術者が若手技術者に入れ替わったこともあり、今後はDPWHが主体となり、若手技術者の育成が必要です。来年2月のプロジェクト終了までDPWHの若手育成を支援します。



独立行政法人 国際協力機構  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
<https://www.jica.go.jp>